

継続企業の前提に関するチェックリスト

No.	チ　ェ　ッ　ク　項　目	該当	非該当	対象外	備　考
	第 1 部 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象 又は状況の認識 < 財務指標関係 >				
1	売上高の著しい減少がある。				
2	継続的に営業損失が発生している。				
3	継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている。				
4	会計上の引当処理、損失見積計上が過小となる傾向になっている。				
5	リストラ等で多額の損失を計上する予定がある。				
6	決算で債務超過に陥る可能性がある。				
7	含み損の大きい資産を抱えている。				
8	設備資金、投資資金を短期借入金に過度に依存している。				
9	債務超過の著しい主要な関係会社、経営難に陥っている主要な関係会社がある。				
10	重要な含み損を抱えている主要な関係会社がある。				
11	主要な財務指標が悪化している。				
12	格付けが大幅に悪化している。				
13	自社株価が急激に下落している。				
	< 財務活動関係 >				
14	重要な債務の返済が困難な状況にある。				
15	給与、社会保険料、税金、配当等の支払遅延がある。				
16	借入金の期日どおりの返済が不可能、もしくはリスケジュールの可能性がある。				
17	借換えの可能性に懸念がある。				
18	社債償還資金の調達に懸念がある。				
19	取引先からの与信の拒絶がある。				
20	新たな資金調達が困難な状況にある。				
21	通常の調達金利よりも高金利での借入金がある。				

継続企業の前提に関するチェックリスト

No.	チ　ェ　ッ　ク　項　目	該当	非該当	対象外	備　考
22	ファクタリング、リースバック等の資産流動化のうち、オフバランスリスクにつながるような条件の資金調達がある。				
23	主要取引金融機関の経営が安定しない。				
24	不測の支出に対応できる資金的余裕がない。				
25	資金的余裕がなく、事業用資産を処分する必要がある。				
26	売却を予定している重要な資産の処分が困難な状況にある。				
27	負担リスクの高い保証債務または保証類似行為がある。				
28	関係会社に対する債権、保証債務等に重要なリスクが生じている。				
	< 営業活動関係 >				
29	市場シェアの急激な低下がある。				
30	撤退または中断方針の主要事業がある。				
31	主要事業が斜陽化、衰退化傾向にある。				
32	急激な技術革新による事業悪化の懸念がある。				
33	政情不安・地域紛争・高インフレ・送金規制・為替不安定な国での事業依存度が高い。				
34	株式・商品・為替・金利等に係る相場の急激な変動による不利な影響がある。				
35	共同事業におけるパートナーとの対立がある。				
36	特定のプロジェクトの成功への依存度が高い。				
37	不経済な長期契約がある。				
38	仕入先から不利な条件への変更を要求されている。				
39	問題を抱えて、処分が必要な事業用資産がある。				
40	事業の継続に不可欠な重要な資産の毀損または喪失若しくは権利の失効がある。				
41	法令等に基づく事業の制約がある。				
42	重要な特許、ライセンスの喪失がある。				
43	重要な市場または取引先の喪失がある。				
44	環境問題、健康障害問題が発生している。				

継続企業の前提に関するチェックリスト

No.	チ　ェ　ッ　ク　項　目	該当	非該当	対象外	備　考
45	製品のリコール等がある。				
46	主要事業の総利益率の急激な悪化がある。 <その他>				
47	内部統制の社内ルールが遵守されていない。				
48	特定の部門、人物に重要な権限が集中している。				
49	異常な取引について早い段階でチェック機能が働かない。				
50	コンプライアンスの管理に不備がある。				
51	意図的な租税回避が行われている。				
52	交際費、使途不明金、利益供与の支出に関する管理不備がある。				
53	事業継続に大きく影響するような会社特有の事業リスクについて明確に認識しているものの、これに備えたりスクア プローチによる管理体制を構築していない。				
54	危機管理、情報管理の体制に不備がある。				
55	キーパーソンの退職がある。				
56	ストライキ等労働争議がある。				
57	重要な訴訟問題を抱えている。				
58	保険でカバーされない重大な災害の発生がある。				
59	巨額の損害賠償の履行がある。				
60	退職給付会計、税効果会計、デリバティブ等金融商品会計の適用による処理が業績に重大な影響を及ぼす恐れがある。				
61	固定資産の減損会計など、今後導入される制度が経営に重大な影響を及ぼす恐れがある。				
62	ブランドイメージが著しく悪化している。 <評価> チェック欄が「該当」の項目について、経営改善計画での対策内容を第2部で検討する。				

継続企業の前提に関するチェックリスト

No.	チ　ェ　ッ　ク　項　目	該当	非該当	対象外	備　考
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業キャッシュ・フローはプラスを見込む。 ・ 有力な新事業、新製品の実現可能性が高い。 ・ 不経済な契約は解約または条件改善交渉を行う。 ・ 資産売却のプランニングが可能である。 ・ 増資等の資本増強のスケジュールを進めている。 ・ 債務保証先や関係会社の業績改善を見込める支援策がある。 ・ 外部問題の影響について関係先の理解を得ている。 ・ 労使協調に向けた話合いに進展がある。 ・ 内部監査体制の充実を図る。 ・ 組織、職務権限の見直しによって内部統制の有効性を高める。 ・ コンプライアンスについて社内への啓蒙活動に努めるほか、専門家を活用する。 ・ その他 	-	-	-	
	< 最終的な評価 >				
69	経営改善計画によって継続企業の前提に関する重要な疑義が解消又は大幅に改善される。	-	-	-	
70	継続企業の前提に重要な疑義が残る場合、適切な開示を行う。	-	-	-	